

1 令和2年度市町村普通会計決算の状況

令和2年度決算の背景となる地方財政計画は、「令和2年度の経済見直しと経済財政運営の基本的態度」において、令和2年度の国内総生産は570.2兆円程度、名目成長率は2.1%程度、実質成長率は1.4%程度となるものとして見込まれた中、次のとおりとされた。

(1) 地方財政計画（通常収支分）

令和2年度における地方財政計画の規模は、歳入・歳出ともに90兆7,397億円で、前年度比1兆1,467億円（+1.3%）の増となった。

一般財源総額については、前年度を上回る63兆4,318億円が確保され、地方税が増収となる中で、地方交付税総額について、前年度を上回る16兆5,882億円が確保されるとともに、臨時財政対策債が前年度から1,171億円抑制された。

また、森林環境譲与税について、災害防止・国土保全機能強化等の観点から、森林整備を一層促進するため譲与額が前倒しで増額されたほか、指定避難所や災害拠点施設等の浸水対策や防災インフラの整備推進のため、緊急防災・減災事業費及び緊急自然災害防止対策事業費の対策事業が拡充された。さらには、地域医療構想の更なる推進に向け、過疎地等で経営条件の厳しい地域における公立病院について、周産期医療・小児医療分野における地方財政措置が拡充された。

地方財源不足は前年度比で1,183億円増加して4兆5,285億円となり、折半対象財源不足は前年度に引き続き生じなかった。

① 地方財政計画の規模	90兆7,397億円	（前年度比 +1兆1,467億円、+ 1.3%）
② 地方一般歳出	75兆8,480億円	（前年度比 +1兆7,321億円、+ 2.3%）
③ 一般財源総額	63兆4,318億円	（前年度比 + 7,246億円、+ 1.2%）
④ 地方交付税の総額	16兆5,882億円	（前年度比 + 4,073億円、+ 2.5%）
⑤ 地方税及び地方譲与税	43兆5,452億円	（前年度比 + 6,696億円、+ 1.6%）
⑥ 地方特例交付金	2,007億円	（前年度比 ▲ 2,333億円、▲53.8%）
⑦ 臨時財政対策債	3兆1,398億円	（前年度比 ▲ 1,171億円、▲ 3.6%）
⑧ 財源不足額	4兆5,285億円	（前年度比 + 1,183億円、+ 2.7%）

(2) 東日本大震災からの復旧・復興に向けた地方財政措置

地方の復旧・復興事業費及びその財源については、地方財政計画において、通常収支とは別枠で整理した上で震災復興特別交付税3,742億円が確保された。また、東日本大震災の教訓を踏まえて実施する全国防災事業については、1,092億円計上された。